

高橋孝眞の

平成 25 年 3 月

県政レポート No. 5

《皆さんのご意見・声をお聞かせ下さい》

高橋孝眞事務所 TEL.FAX.0197-73-8885

事務所メールアドレス koushinn-jimusho@globe.ocn.ne.jp

〒024-0334 北上市和賀町藤根 17-121-3

高橋孝眞携帯 090-4557-3562

議員一年半、議会で感じたこと

高橋 孝 眞

厳しい寒さの中から今年もざん草が咲き始め、春の訪れを感じております。(三月二三日 ざん草まつり 藤根自治振興会主催開催)

岩手県議会二月定例会が三月二六日終了しました。予算特別委員会もあり三五日間の会期です。予算特別委員会は、所属会派(自民クラブ)代表で、他会派の人と共に会議がスムーズに進行できるよう世話人としての任にも当たりました。

会派内でも色々な意見がありますし、他会派もその通りです。

TPP参加表明に対する事(※農林水産業の県内影響額一、〇一五億円)や、復興のための予算が多額に計上されているが予算執行が順調に進めるには、本当にこれで善しとして良いのだろうか、進まない放射能汚染対策はどうか、被災者の二重ローン対策、土地の権利調整(所有者の確定相続の問題)、ILC国際リニアコライダー誘致等々です。

会派内の集約全体でのまとめ等これらを含み、議員として一つ一つ覚えていくことなのかと思っております。また、今回の定例会で、一つ不思議に思ったことがあります。確認のための質問や他の議員との重複での質問はしない事となっていますが、ある党(特定は控えます)の方々は、調査し解っているのにあえて質問をすることです。それも同じ質問を何回もされ、パホームンスの様にも思え、時間の無駄のように感じます。もう少し県政に対する提言であつても良いのかと思ひます。

今回の委員会時間も、あまり遅く無く(前回は午後九時前後、今回は午後六時三〇分頃)終了し、取りまとめ調整に少し時間はかかりましたが、会派代表としての世話人を無事終えることができました。復興加速年としての取り組み、そのマンパワーの確保、その上経済・景気が少しでも上向き、県民が実感できる様、取り組むことが必要と思っております。



常任委員会活動

県土整備委員会現地調査報告

阪神淡路大震災からの復興状況・紀伊半島大水害復興の取組

平成 24 年 11 月 14 日(水)~16 日(金)



平成七年一月十七日阪神淡路大震災に見舞われた兵庫県と平成二十三年八月に大型の台風により甚大な被害を受けた和歌山県の現地調査を行いました。①神戸港の復興・国際コンテナ戦略港湾について復興の状況としては、総貨物量は震災前の約七五%まで回復。神戸港と国内港間を海上輸送する貨物(ライナー貨物)は一七六%に増加。国際競争力に向けた数々のモデル事業を開始することにして国際コンテナ戦略港湾としての取組をしている。②災害に強いまちづくりについて「人と未来防災センター」を視察。阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴えることが設置目的とされている。③大震災からの復興状況(住宅状況及び面的整備等) 高層の災害復興住宅が立ち並ぶが、震災から十七年経ち、交流希薄、復興住宅の高齢化が進み街中の「限界集落」、孤立を生むなど住宅政策の不備が報道されている。区画整理をしてからも、未来見えず人口流出など被災地のまちづくりの教訓とすべきことが多く感じ取れました。

④紀伊半島大水害の復興に向けた取組状況について(治水対策) 洪水・治水対策の強化として、既存ダムの取組は、電気事業者などの協力を得て、洪水時に利水容量を一時的に活用し治水機能の向上を図る。熊野川の総合的な対策としては、河川整備基本方針の見直し等を国に働きかけ、川床掘削等による治水機能の向上を図る。

新産業創出調査特別委員会県外調査

平成二五年一月二九日(火)~三一日(木)

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 《調査目的》 同機構は三〇一六kmの衝突型円形加速器で、電子や陽子等の粒子を加速して当エネルギーの状態を作り出し、物質の期限を宇宙誕生時に遡り、物質の成り立ちや生命体の活動の仕組みを解き明かす実験を行っている。国際リニアコライダー誘致を推進する本県にとって参考となりうる。

独立行政法人産業技術総合センター 《調査目的》 前記の研究機構も平成二四年度から同県研究所が主導して取り組む「つくばイノベーションアリーナ」へ中核研究機関として参画しており、本県へのILC誘致後の先端研究施設の集積モデルの参考事例となる。当研究所の研究分野は、本県が二十二年に策定した「科学技術による地域イノベーション指針」において、新たに創出が期待される次世代産業として盛り込まれている。

千葉大学サイエンスパークセンター 《調査目的》 同センターは産学官連携を推進し、本県においても新産業分野として期待されている医工連携分野、ロボティクス分野などであり、これらの先駆的な研究現場を調査することにより本県の今後の産学官共同による研究拠点としての方向性について考えるものである。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 《調査目的》 同機構では、洋上風力発電を平成二五年一月に発電を開始し、得られた成果は今後新たに設置される洋上発電に生かすこととしており、着床型洋上発電施設の優れた新技術導入状況の調査により、本県で同施設が保有する新技術を導入する場合の地域経済への波及効果などを探る。

